

研究主幹に聞く 中国情勢に関する研究プロジェクト

「国際秩序の転換期における
中国のプレゼンスと日本の対応」

東京大学大学院総合文化研究科教授

川島 真氏



当研究所では、国際的なプレゼンスを高めている中国の動向を捉え、そのプレゼンスを可能にしている源泉を調査して、日本や国際社会に対する影響とその対応について検討を始めました。10月3日には「中国の国際社会におけるプレゼンス」と題し、第1回セミナーを開催しました（4ページ参照）。そこで当プロジェクトの研究主幹である東京大学大学院 川島真教授に、今なぜ中国を取り上げるのか、お話を伺いました。（10月19日）

国際秩序の転換期

今、世界は国際秩序の転換期に入っているのかもしれませんが。それは中国に限ってということではありません。また、中国が米国を抜くということでもありません。少なくとも米国の力が相対化されて、中国、インド、イスラムなど様々な価値観を持った国やそういう地域が一定のポジション、プレゼンスを占めてくるような多極化する時代に入っていくということです。将来的にもしかしたら中国が優位性を持つかもしれませんが、それはまだわかりません。

19世紀前に産業革命が起きてから現在にいたるまでは、経済面、軍事面で欧米が主体になってい

ました。その背景にはテクノロジーがありました。欧米諸国は産業革命で蒸気機関を生み出し、20世紀末の半導体、IT革命にいたるまで技術革新を主導してきました。だからこそ、そこに関わる経済、軍事を主導できたのです。

もちろん国のつくり方や秩序感というのも当然ながらありました。主権国家、国民国家に基づくような体制ができ、リベラルな国際秩序が世の中に広まってくるようなことが20世紀まではありました。ところがその先、つまり次の技術革新の主体、それに関わる世界の変容がどうなっていくのか、というのが今の問題です。

日本として対応を考えるにあたって

日本という国は欧米が主導したりベラルな国際秩序に乗ってきた国です。もちろん戦争もありましたが、基本的にそうした国際秩序に乗ってきました。そこでこれから秩序が変わるならば、わが国としても対応をせねばならないということが重要なポイントです。

新しい動き、次のイノベーションが中国、インド等で起きて、もし彼らのイノベーションに対する影響力が相応に高いものであるとするならば、先述したような世界はいっそう多極化していき、

(次頁に続く)

その中のいくつかの極が日本の周辺にできるということです（日本が一つの極であればいいのですが）。そうすると日本は、中国やインドなど新しい極にどのように関わっていくかが課題になります。ただ世界が多極化するといっても、どのようになっているのかはまだ未知数です。

中国が非常に力をつけてくるといっても、どのような力を持ち、それをどう使うか、未知数です。中国が国際的な秩序をつくるといっても、それがどのようなものかは流動的です。それだけに中国のことをしっかりと見ないとはいけません。日本が中国や、中国の生み出すものに嫌悪感を抱いても、中国の都合で進みますので、日本が外野から反論しても意味がありません。中国がやっていることをしっかりと見すえ、関与していくことが重要です。

残念ながら今の日本では全体的に中国への理解を結集して一つにまとめあげていく状況にはありません。日本のメディアの情報は、「中国にこうあってほしい」という希望的観測が目立ちます。あるいは、欧米の作った秩序に対するチャレンジャーということで、中国への批判的な言論が目立ちます。そこには、どうしても日本はこちら（欧米）側にいるという発想が入ってしまいます。それはこれまでは当然のことだったかもしれませんが、既に新しい局面が始まっているようにも見えます。たとえば、米国は長らく「エンゲージ」（取り込み政策）とヘッジを組み合わせた政策をおこなってきましたが、昨今そのエンゲージを終わらせるかもしれないとか、あるいはより厳しいヘッジをおこなうといったように、中国への対応が非常に厳しくなっています。では、このようなアメリカの中国への態度がいつそう硬化した場合、日本はアメリカと同じスタンスを中国に対してとるのでしょうか。日本は、地理的に中国の隣に位置しています。米中が新たな秩序をめぐっ

て競争する局面に入り、アメリカが従来のエンゲージ+ヘッジ政策を修正したとしても、日本は一面で日米同盟を堅持しつつ、他面で中国の隣国として中国へのエンゲージを継続するということになるかもしれません。そうした意味でも、中国のことをよくみたと上で真剣に対応しないといけません。

中国を捉える上でのポイント

中国を捉える上で、ポイントになることはいくつかあります。中国の発している言葉を把握するのは当然ですが、政治、外交、経済、テクノロジーなどの各分野の中国の実情を見るべきです。しかし、だからといって全てのことを把握するのは困難ですので、重要な部分を見ていくことになります。それは为什么呢。

第一に、中国自身がこれからも経済発展を維持できるのかという根本的な問題です。これは中国の国力にも、国内における正当性、共産党の統治下でやっていけるのかということにも深く関わっています。また、国際的なプレゼンスにも関わります。そういう意味で中国経済の問題は、しっかりと捉えることが大事です。これを経済そのものに加え、実社会、農村を含めて全体をみるという指向性が必要になります。

これはもちろん人口問題にも深く関わっています。中国はこれから急速な高齢化を迎えますが、これにどのように対応していけるのかということも重要です。

第二に、テクノロジーの問題があります。中国はIoT、AI、といったテクノロジーをどのように導入するのでしょうか。今後中国は工業、農業など様々な産業面においてAI化をしていかないといけません。これこそが技術革新を中国が担うという点において、中国が内的に必要なことです。では果たして中国は技術革新ができるのかどう

か、というのが非常に重要な問題です。したがって、中国の社会経済のことをしっかり把握するというと同時に、テクノロジーの面も見ていかないとはいけません。もし中国が次の技術革新を主導できれば、自らの経済発展や人口問題に対応できるだけでなく、世界の経済、軍事、そして新たな国際秩序を作る面でも大きな影響力を得ていくことでしょう。

第三に、中国が技術革新の面で成功した場合に、果たしてどのような国際秩序をつくらうとしているのかが重要なポイントになります。2017年秋の党大会での演説で習近平は新型国際関係を提起し、欧米型の国際秩序に代わる秩序像を提起しました。一帯一路構想はその実験場とされています。その点で現在展開している一帯一路や、中国人が持っている対外的な秩序像をしっかりと見据えていくことが大事になります。

3つの研究グループの設置

以上の三つの論点に対応させて、今回の共同研究では3つの研究グループを作りました。1つ目は経済・社会、2つ目はテクノロジー、3つ目は対外政策というグループです。この3つのグループは別々に存在しては意味がありません。研究会はそれぞれのグループ中心に行いますが、別のグループの研究者も交えてお互いに意見交換し、議論できるようにしたいと考えています。

例えば中国の農村、農業の議論をします。その際に安全保障の観点から食糧安保の論点が同時に現れます。これがまさに重要で経済学、農業経済学だけでは出てこない論点が同時に現れてくるのです。

21世紀政策研究所だからできること

先述したような議論は政府の方で行うと、立場も、過去の経緯もあるので難しい面がありま

す。しかし、民間の立場である21世紀政策研究所でできる議論の幅は大きいと思っています。日中関係については、政府の対応だけに頼ってはいけません。現に日中関係はむしろ民間主導で行ってきた部分が多い。したがって民間、あるいは社会が中国とどう付き合うのかということが今後、一層問われます。日中関係の軸は経済関係、ヒトやモノの動きです。そういう意味では日本社会全体が中国をどのように考え、認識し、どう関わるのでしょうか。この点を真剣に考えないといけない時代になりました。これが21世紀の大きな課題になります。

そして、この点が地理的に中国から遠いところに位置している米国や欧州諸国と日本が違う点です。日本にとって中国の存在は地理的にも大きくなってしまっているのです。たとえ米国のパワーが中国に勝ったとしても、中国は世界の一つの極であるでしょうし、そうするとこの東アジアで、中国の隣国である日本は中国と関わり、中国を全体で受け止めて、付き合っていくしかなくなっていくでしょう。そうなりますと、中国への偏見や希望的観測だけでやっていけるとは思えません。そういう時代を見据え、理解を深める意味でこの研究を続けていき、それをもとにして次のステップに進めたら、というのが私の考えです。

インタビューを終えて

国際社会が大きく変化する中で、隣国であり、多極化の一極を担うであろう中国の実情を、日本はこれまで以上に冷静に捉える必要があると感じました。本プロジェクトでは今後も、中国の国際社会におけるプレゼンス、中国経済・社会の展望と課題、中国の産業競争力・テクノロジーについて、日本の産業界が意思決定を行う際の材料を提供していきます。

(主任研究員 笹森亜紀子・白井聡明)